

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：16201

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885052

研究課題名(和文) 近世北ドイツにおける商人ネットワークの制度分析的研究

研究課題名(英文) Institutional Analysis of North German Merchant Networks in the Early Modern Times

研究代表者

菊池 雄太 (Kikuchi, Yuta)

香川大学・経済学部・准教授

研究者番号：00735566

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：研究期間中にはまず、中近世ヨーロッパ経済に関する文献を収集した。とりわけ、近年注目されている経済活動を促進する「制度」や「ネットワーク」といったキーワードに関わる研究を整理した。8月には北ドイツ都市港湾都市ハンブルクとリュエックで一次史料の調査・収集を実施した。それにより、これまで明らかにされていなかった商人の内陸後背地とのネットワークや商業活動の一端が明らかになった。その成果は、論文と国際学会での英語報告の形で発表した。

研究成果の概要(英文)：After the survey of literature, I researched primary sources in the German archives. On the basis of the sources researched in 2014, I revealed the relationship between institutional frameworks and mercantile networks in the early modern Hamburg. The findings were published in an article.

In the archival research in 2015, I found a set of important materials about smuggling. In the early modern German terrain, it was difficult to put forward commercial transactions because efficient institutions lacked. Numerous German territorial states burdened them by the collection of tolls. In the war times there were no institutional arrangements for merchants to protect their properties. One of their countermeasure was smuggling. To enable such activity, the networks among merchants were essential. In August at the World Economic History Congress in Kyoto, I read a paper on this matter. Then I finished a paper as a contribution for an edited book on commercial history. The publication is expected.

研究分野：経済史

キーワード：経済史 商業史 ヨーロッパ 制度 ネットワーク 中近世

1. 研究開始当初の背景

(1) 北ドイツ港湾都市ハンブルクの近世以降の商業発展は、多くの経済史家の関心を集めおり、近年ではドイツ人以外の研究者も注目しているため、その商業構造の解明は喫緊の課題である。

(2) 近世ドイツ地域は、諸領邦の政治的分裂状態によって商業発展の条件に恵まれていなかった。それにも関わらずハンブルクが発展した背景は、これまで十分に明らかにされてこなかった。その解明のためには、とくに、制度やネットワークに着目した近年のアプローチが注目される。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、近世北ドイツ商人の商取引の展開を、当時の経済活動に大きな影響を及ぼした「制度」と「ネットワーク」に着目しつつ明らかにすることであった。

(2) とりわけ、制度的条件が不利であったドイツ地域において商業が発展し得た要因を、ネットワークの機能から明らかにする立場をとった。その際にはとくにハンブルクの商人を例にとり、彼らが同市の後背地 (=バルト海地方や中欧内陸地域) に強い商業ネットワークを有していたという仮説のもとに研究を進めた。

3. 研究の方法

(1) まず、関連文献のサーベイを行った。近年の中近世ヨーロッパ経済史研究で、「制度」や「ネットワーク」に関する文献の数は急増している。研究動向を正確に把握するには、相当数の文献を渉猟する必要があった。本研究が対象とする北ドイツに関しては、ハンザ商業史研究において研究の厚みが増してきているため、中世にまでフォローすることとした。

(2) 本研究では、ドイツの文書館に保管されている一次史料の調査が重要な位置を占める。具体的には、北ドイツの港湾都市であるハンブルクおよび同市と密接な取引関係をもっていたリューベックの文書館史料が調査された。

調査された史料は以下のものに分類できる。1) 税台帳 (商人の名前、取引地、輸出入商品が記載)、2) 商人文書 (書簡および帳簿)、3) 裁判・警察関連文書 (裁判証拠書類として商人の取引関連文書が収録、警察関連文書には密貿易等の情報が記載)、4) その他 (通行税徴収所報告、都市当局発行文書、商業会議所文書、嘆願書等)。

4. 研究成果

(1) 『香川大学経済論叢』第 87 巻第 3・4 号 (2015 年 3 月)、289-319 頁に発表した論

文「ハンブルクにおける西・南ヨーロッパ外来商人のイベリア貿易とバルト海地方 (17 世紀前半) 商品取引・制度・ネットワーク」では、近世ヨーロッパ都市における外来商人の商業活動と、それが都市商人の取引構造に与えた影響について、ハンブルクのイベリア貿易を例にとることで論じた。通説は、外来商人の移入に伴いハンブルクの対西・南欧貿易が活発化する一方で、バルト海との伝統的商業関係は希薄化したととらえる。本稿はこの通説に対して疑問を唱える。ハンブルク国立文書館所蔵の関税台帳の分析にその他刊行・未刊行史料を補足することにより、以下の諸点が明らかになった。外来商人の中には銅、火薬、索具、木材、口ウなどの輸出を主な取引とする人々が検出された。これらの商品の多くはバルト海地方から供給されるものだった。貿易路としては、まずオランダなどの外来船舶がバルト海地方からハンブルクに寄港する貿易パターンが確認された。これにより、バルト海と西欧を結ぶ基幹路であるエーアソン海峡を通過するハンブルク船舶が少ないことをもってバルト海地方の重要性低下を説く通説が批判される。さらにリューベックハンブルク間の陸路の利用が指摘される。この陸路はとりわけスウェーデン銅の流通で重要な役割を果たした。

表 1 大規模イベリア貿易商人の取引内容例 (単位: マルク)

L. ファン・ダーヘン (ネーデルランド商人)			
輸出品目	輸出額	輸入品目	輸入額
索具	67,350	タバコ	38,850
角材	16,200	砂糖	15,850
銅	14,750	インディゴ	10,000
獣脂	13,550	ブドウ酒	7,000
タール	13,200		

P. ユンカー (ネーデルランド商人)			
輸出品目	輸出額	輸入品目	輸入額
蜜蝋	105,000	インディゴ	42,000
銅	27,600	胡椒	36,325
穀物	22,350	砂糖	20,250
繊維製品	13,600	生姜	15,600

F. ダントラート (ポルトガル=ユダヤ商人)			
輸出品目	輸出額	輸入品目	輸入額
火薬	68,200	生姜	63,800
銅	47,400	砂糖	7,200
大砲	19,250	タバコ	6,250
繊維製品	5,200	コチニール	5,000

〔出所〕 Staatsarchiv Hamburg, Admiralitätskollegium, F3 Bd.1, Bd.2.

このような貿易構造をもたらしたものが、ハンブルクにおける商業制度と、ハンブルク商人がバルト海地方に有していたネットワークであった。すなわち、ハンブルクにおいてはバルト海地方の特産品の客人間取引 (外

来商人と外来商人の直接取引)が禁じられており、外来商人はそれら商品の調達にはハンブルク商人を介在させる必要があった。一方でハンブルク商人は、中世ハンザの時代から続く商人ネットワークを通じてバルト海商品の取り扱いに従事することで、都市内での外来商人との棲み分け・共存が実現されたのである。

(2) 制度的側面から見れば、近世ドイツ地域の商業条件は不利であった。商人の所有権を保証する国家システム、取引費用を低減させる公的仕組みは存在せず、不確実性は非常に高かった。そのような中で、ハンブルクが同地域との商業を大規模に展開しえたのは驚くべきことである。しかし、先行研究はこの問題について正面から扱ってこなかった。

そのような観点から、制約下での商業がいかにして可能となったのかを、商人の具体的な取引の調査を通じて明らかにしようとした。書簡や帳簿等の商人文書を中心に分析を進めたところ、ハンブルク商人がさまざまな商業条件変化に柔軟に対応し、不利な状況下にあっても取引活動の継続に成功していたことが明らかになった。以下に述べるように、そのことを可能にするには、さまざまな地域に商人が取引関係を有し、各地の商人との情報交換によって商業活動を継続させるという、商人ネットワークの存在が不可欠であった。

たとえばハンブルクの内陸商業が発展する18世紀中葉に、同市の重要後背地であるシュレジエンを中心にオーストリアとプロイセンの間で戦争が起きた際、商人は戦況を観察しつつ細かな対応をしていた。すなわち、商品発送の見合わせや、中継地での運送の中断、状況を見計らった再開等である。

商人は、刻々と移り変わる戦況、政治情勢に対して、臨機応変に対処していたのである。上の例では商品発送の時期を早める、あるいは留まらせるといった行為が確認できるのみである。しかし、それだけにとどまらず、商人はたとえ大規模な戦争による混乱の中であっても、商品が継続的に動くようにさまざまな措置を試みていた。次に、アメリカ独立戦争期の状況を例にとってみたい。

1778年以降、戦乱が国際戦争の様相を呈し、海上戦が繰り広げられる頃になると、参戦国による中南米植民地からの商品輸送が困難になり、ハンブルク貿易との関連ではフランスからの植民地物産輸入が大きく減少する。植民地物産の海上輸入と後背地への再輸出は当時のハンブルク中継貿易の主要部門であるため、主要供給経路の狭隘化は本土にとって死活問題であった。しかし、フランスからの輸入が縮小すると同時に、これまでとはまったく異なる供給経路が開かれた。バルト海地方のコペンハーゲンからリューベックを経由し陸路でハンブルクに至るルートがそれである。

近世のリューベックは、ハンブルクからバルト海地方へ向けて輸出される植民地物産の中継港であった。しかし、表2から明らかなように、アメリカ独立戦争期にはリューベックから砂糖が輸入されるようになり、商品の流れが逆転する。戦争以前の史料が残されていないが、戦乱が去るとともに砂糖輸入も終息したことから判断して、この取引が一時的な措置であったと考えられる。

表2 リューベックからの砂糖輸入
1778~92年(単位:樽)

1778	1779	1780	1781	1782	1783	1784
3710	1523	1794	2220	1740	2725	791
1786	1787	1788	1789	1790	1791	1792
35	234	71	6	0	0	126

〔出所〕Staatsarchiv Hamburg, Admiralitätsskollegium F12, Vol. 2-15.

ヨーロッパ植民地との直接取引は本国のみに許可されるのが原則であったため、リューベックがヨーロッパ植民地から直接砂糖を調達することはできない。同市に残される1780年の税記録を調査したところ、砂糖の供給地はコペンハーゲンであったことが判明した。18世紀にコペンハーゲンはバルト海地方における東インド物産および植民地物産の一大集散地となり、中世以来の商業関係をもっていたリューベックと強く結びついていた。とくにアメリカ独立戦争期にイギリスとアメリカの植民地貿易が困難に陥った際、デンマークが中立を堅持し大西洋航行を続けたことで、コペンハーゲンの植民地物産集散機能はより活発化した。そこで取引された商品の一部を、ハンブルクの商人がリューベックを介して調達したのである。

このことは商人の具体的な取引からも確認できる。ハンブルク商人ユストゥスが内陸都市ブラウシュヴァイクの顧客に宛てた書簡によると、「アメリカの騒乱のために」すでに1776年の段階でタバコの価格が高騰していたが、自身は「時宜を得て非常にしっかりと供給を受けて」いた。そして彼はこの年、コペンハーゲンからリューベックを経由してタバコを取り寄せていることが、別の書簡から判明する。このようにして、商業活動の途絶が回避されたと考えられる。とりわけここで注目されるのが、ハンブルク商人がバルト海地方の近隣都市リューベックと綿密な情報交換をすることで、戦争の状況に対応していたことである。商人ネットワークが、取引の不確実性を減少させていたことが、ここに示されている。

また、ハンブルクから発送される商品に対して税徴収の引き上げや通過規制がなされた際には、商人は目的地やルートを変更した。気候の変化や中継地で運送業者が見つから

ない場合といった不測の事態にも、同様に目的地やルートを変更することで、臨機応変な対応がなされた。たとえ商品輸送の途中であっても、早馬による書簡で、商品中継地でも変更が指示されていた。これは、柔軟かつ迅速に機能する商人ネットワークの存在を前提とする。

1800年前後のナポレオン戦争の時期に、ハンブルクはフランス軍に占領され、中継貿易にこれまでにない困難が訪れた。しかしそのような状況にあっても、商人は取引の継続のための手段を講じていたのであり、それは密貿易という形をとった。史料の綿密な調査により、近隣都市アルトナや北海のヘルゴラント島、北海沿岸の小拠点を利用した密貿易の具体的な手口が明らかとなった。密貿易で扱われた商品は、内陸のライプツィヒや、バルト海地方のリューベックへ発送された記録が残っている。とくに大陸封鎖期は、フランスの厳しい監視下にあったために、中継貿易の困難は非常に大きかったと考えられるが、商人のネットワークはそれでも維持されていたのである。

以上のようにして、商人が中継貿易を阻害するいくつかの出来事に対して、その都度さまざまな工夫をし、取引活動の途絶を回避することに腐心していた姿が浮き彫りとなった。近世ハンブルクの直接の後背地であるドイツ地域（神聖ローマ帝国）での商品流通は困難であり、本研究が考察対象とした18世紀中葉から19世紀初頭のほとんどの時期において、貿易は何らかの制約下に置かれていた。取引費用はとてつもなく高かったはずであり、取引そのものが行えない事態もあり得た。貿易の制約下における商人の営みに注目した分析の結果から、商人たちは輸送ルートや取引相手の変更、密貿易などを行うことによって、大きな困難に対処していたことが明らかになった。商業、さらには生産や消費といった経済活動が維持されるには、輸出、輸入、再輸出によって商品が常に還流し続ける必要がある。国家的公権力による強力なサポートをほとんど得られなかったハンブルクの場合、商品還流を維持したのは、商人のこういった取引行為であり、それを機能させたのが、商人のネットワークであった。

以上の成果は、2015年8月に京都で開催された経済史の国際学会 XVIIth World Economic History Congress において英語で口頭報告し、国際的に高名な経済史家 M. デンツェル氏や J. オヤラ氏などから高い評価を受けた。

(3) 北ドイツ・ハンザ商人の事業形態がネットワーク組織型を特徴としていたことが、2000年頃からの研究において注目され始め、現在に至るまでに急速に成果が積み重ねられてきた。これは、のちに述べるように、北ドイツ・ハンザ経済圏における商業・商人経営について従来与えられてきた評価・とらえ

方を根本的に見直すものである。

現在の研究動向に至るまでの膨大な先行研究の蓄積を整理し、そのうえで今日の研究成果を批判的に検討することで評価点と問題点を指摘し、今後望まれる研究の方向性を示す試みは、これまでのところなされていない。本研究では、史料に基づく実証的分析を主としながら、研究上の新潮流を本格的・批判的に検討することも重要な課題としているため、中世ハンザ商業の時代にまでさかのぼって研究動向を整理・検討した。その内容は、以下の様にまとめられる。

北ドイツ・ハンザ商人の事業形態をめぐっては、すでに19世紀末から史料に基づく重厚な研究が数多く著されていた。しかしそれらは、地中海商業圏の商人事業形態からの影響関係を論点とした、事業形態の法学的定義をめぐる議論を中心としており、経済的側面は相対的になおざりにされてきた。

経済史研究が注目され始めるのは、20世紀半ばころからである。それは、マルクス主義的なアプローチと、アナル学派的な社会史分析という2つの方向をとった。

その一方で、法史学の分野では長い停滞が続いた。それを破ったのが、1998年に刊行された A. コルデスの記念碑的著作である。ここでは商人事業に関しこれまで未決着であったさまざまな問題が史料的に解明された。とりわけ重要な点は、ハンザ商人が14世紀ころまでは独自の事業形態を発達させていたことを示した点である。14世紀はハンザ商業の最盛期にあたる。それでは、ハンザ商業の発達とハンザ商人特有の事業形態との関連性はいかなるものであったのか。コルデスの法史学的研究は、そのような経済史的な問いには答えていない。それに答えようとするのが、ネットワーク論や制度経済学の分析ツール、とりわけ取引費用の概念を利用したアプローチである。

この新研究動向においては、ネットワーク論と制度分析論の手法は互いに密接に関連しあっている。議論の内容を一言で示せば、ハンザ商人の事業はネットワーク型の組織形態をとっており、それにより北海・バルト海および内陸諸地域にわたる広域商業における高い取引費用を低減させることができた、ということである。従来は、ヒエラルキー型の強固な会社組織を形成した南ドイツ商業圏に対し、ハンザ商人の事業形態は拡散的・当座的であったとされ、それがハンザ商業の「弱点」とみなされていた。上述の研究動向はそのような把握に見直しを迫るものである。すなわち、「拡散的・当座的な組織」は「ネットワーク型組織」としてとらえ直され、それが当時の商業条件にはもっとも適合的であったと考えられるようになった。

以上のようにまとめられるヨーロッパの学界動向は、「新しいハンザ商業史」と呼ぶにふさわしいほどの盛り上がりを見せている。ただし、同時に大きな問題を抱えてもい

る。それは、当該研究動向が、社会学・経済学の概念を駆使した、理論先行で進められてきたことにより、史料に基づいた実証研究が明らかに不足している、という点である。新研究潮流を一過性のもので終わらせないためには、地に足がついた実証分析を進める必要がある。

(4) 商人ネットワークを検出する実証的調査の一環として 18 世紀末の税台帳史料を分析したところ、研究計画当初は想定していなかった、外来商人(フランス港湾都市出身のユグノー商人)のバルト海地方および内陸地方との取引ネットワークが検出された。これは、当該諸地域とはドイツ商人(ハンブルク商人)が強いネットワークを有していたという本研究の仮説を覆すものであった。一方このことは、これまでの研究では知られていなかった事実であるため、重要な発見である。この結果は、今年度中に出版予定のドイツ語書籍に収録する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

菊池雄太「ハンブルクにおける西・南ヨーロッパ外来商人のイベリア貿易とバルト海地方(17世紀前半) - 商品取引・制度・ネットワーク」『香川大学経済論叢』第 87 巻第 3・4号(2015年3月), 289-319頁。

[学会発表](計 3件)

Yuta Kikuchi, Trading in coastal, riverside and rural areas: Why could Hamburg's intermediate trade in the early modern period develop?, XVIIth World Economic History Congress, Kyoto (Kyoto International Conference Center), August 7, 2015.

菊池雄太「近世ハンブルク中継貿易における商人の営み 制約下の商業展開」, 中四国歴史学地理学協会大会, 岡山(岡山大学), 2016年6月26日。

菊池雄太「ハンザ商人の事業形態をめぐって ネットワーク論と制度論の可能性」, 日本ハンザ史研究会, 東京(中央大学), 2016年7月9日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菊池 雄太 (KIKUCHI, Yuta)
香川大学・経済学部・准教授
研究者番号: 00735566

(2) 研究分担者

なし

研究者番号:

(3) 連携研究者

なし

研究者番号: